



もとみや

議会だより

第48号

平成29年7月発行

パークゴルフ場オープン!
(コミュニティ交流広場パークゴルフ場)

議案審議 (平成29年度の国保税率を決定)P.2~3

平成28年度 政務活動費の使い道を公開.....P.9

一般質問 10人が登壇.....P.10~15

本宮市議会 ホームページアドレス <http://www.city.motomiya.lg.jp/site/gikai/>
メールアドレス gikai@city.motomiya.lg.jp

各会計補正予算など 19議案を可決

定 6 例 月 会

6月定例会（第2回本宮市議会定例会）は、市長から条例の制定や各会計補正予算など13議案と報告5件、議員からは発議6件が提出され、討論・採決を行った結果、すべての議案を原案どおり可決しました。

また、請願3件と陳情1件が提出され、審議の結果、請願2件と陳情は採択、請願1件は不採択と決定しました。

国民健康保険税

前年度対比 5.17%の引き上げ

国民健康保険の税改正			
項目		平成28年度	平成29年度
所得割	医療給付費分	6.46%	6.72%
	後期高齢者支援金分	2.60%（改正なし）	
	介護納付金分	2.10%（改正なし）	
均等割	医療給付費分	23,500円	27,000円
	後期高齢者支援金分	9,000円（改正なし）	
	介護納付金分	9,600円（改正なし）	
平等割	医療給付費分	18,400円	21,100円
	後期高齢者支援金分	7,200円（改正なし）	
	介護納付金分	5,500円（改正なし）	

6月定例会は、平成28年度の医療費と被保険者所得の確定、さらに社会保険診療報酬支払基金が決定する後期高齢者支援金と介護納付金に基づき、本年度の国民健康保険税率の改正を行うことから、通称「国保議会」とも呼ばれています。

本年度は、平成28年度より医療費が増加傾向に転じたことから、後期高齢者支援金と介護納付金の税率を据え置き、医療給付費分の税率を引き上げ、一人当たりの税額を前年度対比5.17%の引き上げとしました。また、急激な税負担の上昇を抑制するため、一般会計から8千5百万円の繰り入れを行います。

議会では、この税率改正についての議案第37号を賛成多数で可決しています。

一般会計補正予算 7,896万円の増額



一般会計補正予算

国民健康保険特別会計に
8千5百万円を繰り出し

今議会に提出された平成29年度一般会計補正予算は、国民健康保険特別会計への繰出金や、老人憩の家を「多世代交流施設」として整備するための新規事務事業の起ち上げと財源組替、市役所の自動火災報知設備受信機の更新工事に係る経費などが計上されました。

歳入については、地方創生拠点整備交付金をはじめとする各種補助金や財政調整基金からの繰入金等が計上されました。この結果、歳入歳出のそれぞれに7,896万円が増額されました。

《一般会計補正予算の主な内訳》

歳出

国民健康保険特別会計財政支援繰出金 …8,500万円
庁舎自動火災報知設備受信機更新工事費 …443万円

歳入

地方創生拠点整備交付金 …8,425万円

議案質疑

財源組替による変更は

問 国の地方創生拠点整備交付金の改定により、老人憩の家の予算を組替え、「多世代交流施設」として整備されるが、ソフト面やハード面に何か変更はあるのか。

答 これまで老人憩の家で行っていた事業、サービスについては全く変わらない。多世代交流施設として、新たな付加価値をつけて、今まで以上の利用者に来ていただく。

国保一本化への進捗状況は

問 国民健康保険制度は、来年度から県一本化になる予定になっている。間違いなく移行できるような作業が進んでいるのか。また、一本化に伴っての財政負担や人的負担は生じるのか。

答 現在、県へ保険料率等の資料を提出している。県の作業が少しずつ進んでいるので、それを見据えて事務を進めたい。財政負担は、県が算定する納付金による。人的負担については、要請はない。

総務文教常任委員会

一般会計補正予算（第1号）のほか議案1件、請願3件が付託されました。主な審議内容は、次のとおりです。



▲本宮第三保育所建設予定地
(本宮字反町地内)

一般会計補正予算

本宮市PR映像制作

説明 市のPR映像USBの英語版の内容修正および増版をするための費用を補正する。

問 今回、増版を計画している市のPR映像USBが不足した場合の対応は。

答 PR映像USBは、今回増版をするが、市のPRについては、今後はどうのような方法が効果的か、新たな手法を含め検討していきたい。

請願審査結果

請願第2号「大学生への給付制奨学金制度の拡充を求める請願書」については、大学生の奨学金制度利用者が増加傾向にあり、延滞者もそれに伴い増加している現状について説明を受け、採択すべきとの意見で全委員が一致し決定した。

請願第3号「国の教育予算を増やして高校無償化を復活し、給付制奨学金制度の確立を求める請願書」については、「政府方針のとおり無償化については幼児教育に注力すべきであり、他の制度同様に所得制限は必要」とした反対意見があり、採決の結果、賛成少数で不採択とすべきと決した。

現地調査

本宮第一中学校旧体育館・プール解体跡地、本宮第2保育所、第3保育所の現地調査を実施し、現状と今後の課題について説明を受けた。

生活福祉常任委員会

国民健康保険税条例の一部を改正する条例制定のほか議案6件が付託されました。



▲国民健康保険税条例の改正について検討

国民健康保険税条例の一部改正

繰り入れの経緯は

説明 国保税率の改正は、被保険者の減少や、一人当たりの医療費の増加により、伸び率で5・17%増の113,538円となる。負担軽減の財源として、一般会計から法定外繰入金を充当し、軽減措置を図る。

問 一般会計から繰り入れを行った経緯は。

答 一般会計で軽減措置をとらない場合、一人当たりの税負担額があまりにも大きくなる。

問 国保運営が県に移行した場合の、税額は。

答 当面の間は市町村単位で別々の税額となるが、将来的には一本化される見込みである。時期については示されていない。

税条例等の一部改正

説明 地方税法等の一部を改正する法律等が公布されたことに伴い所要の改正を行うもの。

問 法人住民税が下がり、地方法人税が上がった場合の市税への影響は。

答 直接の収入は減少するが、減少分は国税である地方法人税で引き上げ、地方交付税として地域間の格差を是正する。

産業建設常任委員会

一般会計補正予算（第1号）のほか議案5件が付託されました。主な審議内容は、次のとおりです。



▲立石山浄水場
(岩根字立石山地内)

市道路線の廃止および認定について

説明 本宮駅西側の都市計画道路変更に伴い、市道の廃止と認定を行うものである。

問 完成時期はいつになるのか。

答 長期未着手となっている都市計画道路の見直しを進めていく。完成時期については未定である。

一般会計補正予算

農地維持支払交付金

説明 多面的機能維持活動支援事業における交付金の増額補正を含んでいる。

問 農地維持支払交付金を受けている団体は。

答 現在、17団体が事業の該当となっている。団体組織の高齢化などで、2団体からの取り下げがあったが、新たに1団体から申請があった。交付金申請の際に団体の負担とならないよう、事務手続きの簡素化を県に要望していききたい。

現地調査

小山浄水場系水源調査委託箇所（上河原地内）および立石山浄水場、合併支援道路整備予定箇所の現地調査を実施した。

議会運営委員会

「議会広報特別委員会」から「広報広聴委員会」へ



▲広報広聴委員会は議会だよりの編集と意見交換会を担当します

議長から平成29年2月22日付け「議会広報特別委員会」のあり方について諮問があり、3月17日、4月18日及び5月15日に議会運営委員会を開催し、調査検討を行いました。

「議会広報特別委員会」については、平成19年の合併時に、議員発議により特別委員会を設置し今まで活動してきました。今回、他市の状況等を調査し検討を行った結果、引き続き議会広報紙（議会だより）の編集を行うほか、市民との意見交換会を担当する「広報広聴委員会」を、議会基本条例等に基づき設置すべきであると全委員が一致し、5月19日付け議長に答申しました。

本定例会において、「広報広聴委員会」に関する本宮市議会基本条例及び本宮市議会会議規則の一部改正が議員発議により提出され、原案どおり可決確定し、8月1日から「広報広聴委員会」が設置されることになりました。なお、「議会広報特別委員会」は、7月31日で廃止されます。

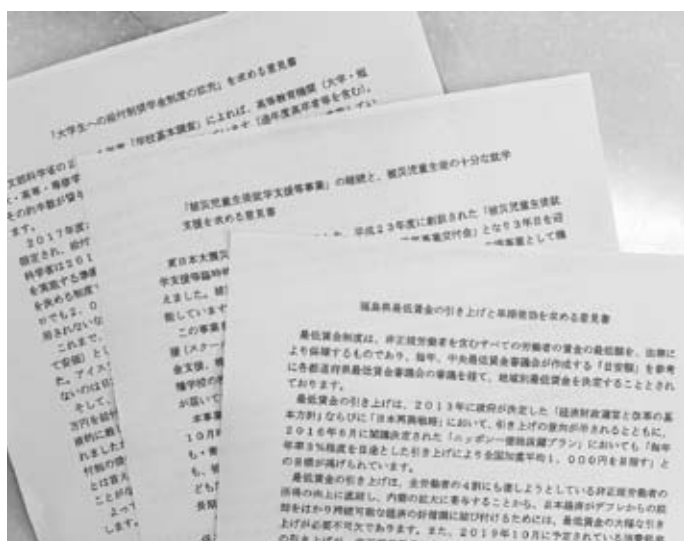
委員会のかたちは変わりますが、今後も市民の皆さんに親しまれる議会だよりを編集するとともに、市民の皆さんの声を広く聴いて、より良い議会となるよう努めてまいります。

議決結果一覧表

議案番号	議案名	議決結果
議案第35号	専決処分の承認を求めることについて (専決第5号 本宮市税条例の一部を改正する条例制定について)	承認
議案第36号	本宮市税条例等の一部を改正する条例制定について	原案可決確定
議案第37号	本宮市国民健康保険税条例の一部を改正する条例制定について	原案可決確定
議案第38号	平成23年東日本大震災による災害被害者に対する市民税、固定資産税及び国民健康保険税の減免に関する条例の一部を改正する条例制定について	原案可決確定
議案第39号	本宮市放課後児童保育条例の一部を改正する条例制定について	原案可決確定
議案第40号	本宮市定住促進住宅条例の一部を改正する条例制定について	原案可決確定
議案第41号	市道路線の廃止について	原案可決確定
議案第42号	市道路線の認定について	原案可決確定
議案第43号	平成29年度本宮市一般会計補正予算(第1号)	原案可決確定
議案第44号	平成29年度本宮市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	原案可決確定
議案第45号	平成29年度本宮市介護保険特別会計補正予算(第1号)	原案可決確定
議案第46号	平成29年度本宮市公共下水道事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決確定
議案第47号	平成29年度本宮市水道事業会計補正予算(第1号)	原案可決確定
報告第2号	平成28年度本宮市繰越明許費繰越計算書について	
報告第3号	平成28年度本宮市事故繰越し繰越計算書について	
報告第4号	平成28年度本宮市水道事業会計予算繰越計算書について	
報告第5号	専決処分の報告について (専決第6号 本宮第二中学校グラウンド拡張造成工事請負契約の一部を変更する契約について)	
報告第6号	専決処分の報告について (専決第7号 和解及び損害賠償額の決定について) (専決第8号 和解について)	
発議第2号	本宮市議会基本条例の一部を改正する条例制定について	原案可決確定
発議第3号	本宮市議会会議規則の一部を改正する規則制定について	原案可決確定
発議第4号	本宮市議会広報特別委員会の廃止について	原案可決確定
発議第5号	「被災児童生徒就学支援等事業」の継続と、被災児童生徒の十分な就学支援を求める意見書	原案可決確定
発議第6号	「大学生への給付制奨学金制度の拡充」を求める意見書	原案可決確定
発議第7号	福島県最低賃金の引き上げと早期発効を求める意見書	原案可決確定
	閉会中継続調査申出書(各常任委員会)	決定

請願・陳情一覧表

受理番号	受理年月日	付託委員会	件名	提出者	審議結果
請願第1号	平成29年5月23日	総務文教	「国の『被災児童生徒就学支援等事業』の継続と、被災児童生徒の十分な就学支援を求める意見書」の提出を求める請願書	福島県教職員組合 中央執行委員長 角田 政志 福島県教職員組合安達支部 支部長 穴戸 芳子 紹介議員 渡辺 忠夫	採 択
				福島県教職員組合安達支部 支部長 穴戸 芳子 紹介議員 渡辺 忠夫	
請願第2号	平成29年5月25日	総務文教	「大学生への給付制奨学金制度の拡充」を求める請願書	福島県教職員組合安達支部 支部長 穴戸 芳子 紹介議員 渡辺 忠夫	採 択
				福島県教職員組合安達支部 支部長 穴戸 芳子 紹介議員 渡辺 忠夫	
請願第3号	平成29年5月25日	総務文教	国の教育予算を増やして「高校無償化」を復活し、給付制奨学金制度の確立を求める請願書	福島県教職員組合安達支部 支部長 穴戸 芳子 紹介議員 渡辺 忠夫	不採択
				福島県教職員組合安達支部 支部長 穴戸 芳子 紹介議員 渡辺 忠夫	
陳情第2号	平成29年3月29日	省 略	福島県最低賃金の引き上げと早期発効を求める意見書提出の陳情書	日本労働組合総連合会 福島県連合会二本松・安達地区連合 議長 高橋 誉	採 択



「被災児童生徒就学支援等事業」の継続と、被災児童生徒の十分な就学支援を求める意見書、「大学生への給付制奨学金制度の拡充」を求める意見書、「福島県最低賃金の引き上げと早期発効を求める意見書」を提出

請願第1号と第2号、陳情第2号は、審査の結果、採択となり、内閣総理大臣等に対し意見書を提出することとなりました。

6月定例会賛否一覧

これら以外の議案等は6ページのとおり、全会一致で決まっています。

議員名 議案番号	みらい創和会						新 風 会					共	志誠会			無 所 属				
	川名 正勝	渡辺 善元	円谷 長作	三瓶 幹夫	石橋 今朝夫	渡辺 由紀雄	國分 義之	川名 順子	山本 勤	三瓶 裕司	菅野 健治	斎藤 雅彦	渡辺 忠夫	根本 七太	後藤 省一	橋本 善壽	伊藤 隆一	作田 博	国分 勝広	渡辺 秀雄
議案第37号	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○
請願第3号	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	●	○	○

※○は賛成 ●は反対 議長（渡辺由紀雄）は採決には加わらない
 ※会派名の略称は以下のとおり 共…日本共産党

本会議での討論

6月16日の本会議で、議案第37号についてと、請願第3号を不採択とすることについて討論がありました。主な内容は次のとおりです。

議案第37号

本宮市国民健康保険税条例の一部改正

この議案は、平成29年度の国民健康保険税の税率等を改正するものです。税率等の詳細は2ページのとおりです。

反対討論

渡辺忠夫議員

今回の改正で、一人あたりの国保税額が5・17%の引き上げとなる。国保の問題は、国保世帯の所得の低下、国が国庫負担を減らし続けたことなどの問題の対策がされていないことであり、対象者の負担増だけでは解決しない。今回の市の対応として、一般財源を繰り入れ、負担軽減を図ったことは評価できるが、結果として引き上げとなったことは残念である。国の財政支援の増額、市町村財政からの繰り入れ、均等割の際に生まれた子どもを一人と数えるなどの改善を求める声があることから、国保問題の真の解決とそのためにも努力することを求める。

賛成討論

橋本善壽議員

今回の改正の概要は、一つに低所得者の国民健康保険税の軽減判定所得の基準額の見直し、二つに平成29年度の本算定に係る税率の改正である。税率の改正については、平成30年度予定の国民健康保険財政の県移行に向けて、移行後の税負担が増大しないよう、県内全市町村の平均税率を参考に賦課割合のバランス等を考慮するとともに、被保険者数が減少し続けている中、昨年度の一人当たりの医療費が増加に転じたことから、税額を5・17%引き上げ、被保険者に過度の税負担が生じぬように市の財政支援による軽減措置を講じている。

以上のことから、今回の改正は、妥当なものである。

請願第3号

国の教育予算を増やして「高校無償化」を復活し、給付制奨学金制度の確立を求める請願書

この請願は、付託された総務文教常任委員会では不採択としますが、その決定について反対がありました。

不採択

反対討論

渡辺忠夫議員

本請願は、高校無償化について所得制限が加えられてから3年が経過して、見直しが行われるにあたり、無償化の復活を求める取り組みがとりわけ重要であるということから提出されたものである。日本政府は、国連社会権規約委員会からも最終見解として無償化について進めるべきだという勧告を受けていることから、高校の無償化を目指す必要がある。また、地方自治法第2条には、自治体の仕事として福祉の増進がうたわれており、このことから高校無償化は復活させるべきであり、本請願を採択して意見書を提出すべきである。

※賛成討論はありませんでした。

政務活動費の使い道をお知らせします！

平成28年度の政務活動費の使途は次のとおりです。

視察先や購入図書等について、より詳しい内容をご覧になりたい場合は、ホームページをご覧になるか議会事務局までお問い合わせください。なお、差引残金は市の一般会計に返還しています。

会派

会派名（人数）	みらい創和会(6人)	新風会(6人)	志誠会(3人)
収入	710,000円	720,000円	360,000円
調査研究費（a）	294,210円	473,378円	49,517円
研修費（b）	0円	34,186円	0円
広報費（c）	235,818円	212,436円	310,483円
要請・陳情活動費（d）	0円	0円	0円
資料作成費（e）	0円	0円	0円
資料購入費（f）	8,100円	0円	0円
支出合計 （a～fの合計）	538,128円	720,000円	360,000円
差引残金 （収入－支出合計）	171,872円	0円	0円

政務活動費…地方自治法の規定に基づき、議員の調査研究等の活動の経費として交付するもの。本市では、「本宮市議会政務活動費の交付に関する条例」を定め、平成25年度から会派または議員は、1人当たり月額1万円、年額12万円の交付を受けられるようになっています。また、「本宮市議会政務活動費の取扱いに関する要綱」を定め、政務活動費の使途基準を明確にしています。

議員

議員名	伊藤 隆一	作田 博	国分 勝広	渡辺 秀雄
収入	110,000円	120,000円	120,000円	120,000円
調査研究費（a）	0円	49,035円	0円	49,035円
研修費（b）	0円	0円	0円	0円
広報費（c）	0円	0円	63,504円	0円
要請・陳情活動費（d）	0円	0円	0円	0円
資料作成費（e）	0円	0円	0円	0円
資料購入費（f）	0円	14,856円	2,376円	0円
支出合計 （a～fの合計）	0円	63,891円	65,880円	49,035円
差引残金 （収入－支出合計）	110,000円	56,109円	54,120円	70,965円

平成29年度の交付状況

会派または議員名	人数	交付金額
みらい創和会	6人	720,000円
新風会	6人	720,000円
志誠会	3人	360,000円
伊藤 隆一	1人	110,000円
作田 博	1人	120,000円
国分 勝広	1人	120,000円
渡辺 秀雄	1人	120,000円

申請月から当該年度末までの分を一括して交付します。

一般質問

市政を問う

6月定例会の一般質問は、10名の議員が登壇し、2日間にわたって行われました。

1 議員2題、内容を要約してお伝えします。

11ページ：

- 作田 博議員
 - ・菅森山の全域を公園化しては
 - ・館ノ越・関根線の通学路安全対策は
- 斎藤雅彦議員
 - ・公共施設管理計画の取り組みは
 - ・市の人事評価制度の取り組みは

12ページ：

- 円谷長作議員
 - ・GAPの取得を
 - ・指定廃棄物の処分場への搬送を
- 石橋今朝夫議員
 - ・ふれあい広場の適切な管理を
 - ・路肩の管理補修は

13ページ：

- 国分勝広議員
 - ・保育所の待機児童対策を
 - ・教育委員会の対応策は
- 渡辺秀雄議員
 - ・特色ある高齢者福祉計画策定を
 - ・将来における公共施設の統廃合は

14ページ：

- 根本七太議員
 - ・ふるさと納税の目標は
 - ・高齢化社会、行政の果たす役割は
- 渡辺忠夫議員
 - ・国保の県一本化で国保税はどうなる
 - ・就学援助の拡充と入学前支給を

15ページ：

- 三瓶裕司議員
 - ・阿武隈川本築堤事業の進捗状況は
 - ・市街地・西部地区の治水対策は
- 山本 勤議員
 - ・子どもの国際交流、官民一体で進めては
 - ・仮設住宅の集約を図り、入居の延長を



狭い道路の安全対策を（本宮字館ノ越地内）



問 菅森山の全域を公園化しては
答 貴重な財産、十二分に検討する

作田 博
議員

問 菅森山の一部が花山公園として管理されているが、市民からは歴史的価値観から全域を公園化してほしいという要望が日ごと高まっている。また、樹齢300年とも言われるエドヒガンザクラは貴重な桜で、ようやく今よみがえってきた。所見を伺う。

答 菅森山は歴史的価値もあり、建設部、教育部、総務部と協議しその方向性について見出したい。しばらく時間をいただきたい。本宮市の貴重な財産の一つとして認識する。市民の皆さん方に親しんでいただけるような場所づくりを今後十二分に検討する。

問 館ノ越・関根線の通学路安全対策は
答 諸問題を解決し進める

問 当該道路の拡幅についての進捗状況と見通しについて伺う。最近関根地区にも住宅が増え、子どもも増えてきた。本宮9区、11区、14区の子どもの通学路は見通しが悪いので、早急に実現できるよう努力してほしいが。

答 当該路線は概略設計をした。狭いため、基準に合う設計だと、用地問題や上下水道、電気、電話、排水路の問題等々あるが、早急な対策を講じなければ安全確保は難しい。今後、諸問題を解決しながら進めていきたい。

その他の質問

- 百日川治水対策について
- 関根橋の架け替え、目標は



問 公共施設管理計画の取り組みは
答 市に合った個別管理計画を作る

齋藤雅彦
議員

問 維持管理更新経費が年間19億3千万円不足すると予想されているが、今後の財源確保の考えは。また、施設の統廃合は建て替えコストや運用コストの軽減につながり、外せない重要で最も難しい選択肢であるが、施設統廃合の考えは。

答 公共施設の修繕は、一部橋梁、公園、学校、公営住宅等は長寿命化関係補助金の対象になるが、それ以外は原則自治体で負担するため、国の適正管理推進事業債も活用する。統廃合が必要な場合は、市民の意向を十分尊重して計画する。

問 市の人事評価制度の取り組みは
答 人事評価の第一の目的は人材育成

問 地方公務員法では職務を遂行するに当たり、発揮した能力や上げた業績を把握したうえで、人事評価制度を導入する必要があるが、給与の昇給や期末手当に反映させる検討は。また、職員の人材育成のツールとしての人事評価の考え方は。

答 平成28年度から人事評価制度を実施しているが、制度運用初年度の評価は、給与等には反映していない。能力向上あるいは高い住民サービスを提供できる職員のスキルアップが図られることが、人事評価の一番の目的と考える。

その他の質問

- ランサムウェアの攻撃と業務継続計画について
- マイナンバー制度の安全、安心の取り組みは



適切な施設管理を



問

※注
GAPの取得を
情報収集し、支援できるか調査する

円谷長作
議員

問 東京オリンピック・パラリンピックに向けて、食材の生産段階から安全性などを管理するGAPの認証取得に対し、行政はどのような支援策を考えていくのか。また、取得は、農業団体とか個人なのか、品目別なのか、どうなっているのか。

答 福島県とJAがGAPの取得拡大に向けて、「かくしま。GAPチャレンジ宣言」を行った。所得向上、信頼の確保につながることからJAなど関係団体と連携していく。取得の対象者は、個人の農家、法人、企業であり、品目ごとの認証になる。

問 指定廃棄物の処分場への搬送を環境省と協議、推移を見守る

問 放射性物質が1kg当たり8千から10万ベクレルの稲わらや堆肥等の農業系廃棄物、グリーンセンターの焼却灰、上水道のろ過用砂などの指定廃棄物があるが、富岡町に国有化された埋め立て処分場への搬送計画はどうなっているのか。

答 農業系廃棄物は、減容化施設完成後に焼却処理し搬出する。浄水場の廃棄物は発注済みである。グリーンセンターの焼却灰は、東和クリーンヒルに仮置きしているが、安達広域が環境省と協議しており、市としても連携して対応していきたい。

その他の質問

- ・2018年産米の生産調整廃止について
- ・風評払拭に向けた取り組みについて

※注 GAP…農業生産工程管理。農業生産の過程を点検・記録し、より良い農業生産を実現する取り組みのこと。



一刻でも早い搬送が望まれる



腐食が進むテントデッキ



問 ふれあい広場の適切な管理を点検や災害時の対応を行っている

石橋今朝夫
議員

問 市民の健康増進と生活文化の向上、緑豊かな安らぎの場を提供するふれあい広場の管理状況は。テントデッキが腐食し危険であり早期撤去の考えは。利用実績のない、除草作業だけのふれあい広場を今後どう有効利用はできないか。

答 市では定期的な巡回や点検をしている。不法投棄の監視、除草作業はシルバー人材センターや地元地域づくり協議会に委託している。テントデッキは協議が整い次第、撤去したい。安らぎの場としての補助事業で整備しており設置目的に沿って今後も利用していく。

問 路肩の管理補修は危険個所の把握・補修を行っている

問 日常生活と密接にかかわる生活道路と安全な歩行空間、車両の通行確保するための市道等危険箇所の補修管理は。また、高齢化や生活環境の変化により除草剤の散布が年々増加傾向にあり、のり面の崩壊につながる。行政で指導はできないか。

答 悪くなってから補修するのではなく、軽微な補修は職員が、それ以上は委託をし、打ち替えも含め行っている。ボランティアによる除草をお願いし、道路の長寿命化に結び付け、除草剤を使わない指導を行いたい。

その他の質問

- ・不法投棄監視カメラ設置の考えは



休日でも部活の指導で教師は大変



問 保育所の待機児童対策を

答 バウチャー^{※注}券の配布は考えていない

国分勝広
議員

問 保育所の待機児童が0歳児と1歳児計9人となっているが、要因としては保育士を確保できないことにある。解決策の一つとして民間私立保育所に協力を依頼し、保育料の差額を「パウチャー」という子育て利用券で補てんする方法もあるが。

答 公立、私立ともに保育料の独自減免を実施している。パウチャー利用券の配布については考えていない。

問 教育委員会の対応策は事務の軽減化等の充実を図る

答 大きな負担となっていて、各学校で週一回は休養日を申し合わせている。

問 文部科学省の調査で中学校教員の平均勤務時間は11時間超で、過労死のリスクが高まる割合が6割に上ったとある。教育行政の管理、執行権の責任者である教育委員会が解決に向け積極的に対応すべきでは。

答 大きな負担となっていて、各学校で週一回は休養日を申し合わせている。事務の軽減化については、学校事務の共同連携、実施連絡協議会を通して、さらに充実を図っていく。

※注 パウチャー券…教育パウチャー制度で使われる、引換券のこと。各学校、保育園等は集まったパウチャー券に応じた分の補助金を得られる。



問 特色ある高齢者福祉計画策定を アンケート調査から方向性を

渡辺秀雄
議員

問 高齢者が増えてくる中において、高齢者にやさしい街づくりを構築していくと、本市に住んで良かったという市民イメージにつながるのではないか。次期高齢者福祉計画の策定には、特色あるサービス、支援を検討すべきでは。

答 平成30年度からの第8次高齢者福祉計画策定に当たっては、本市としての特的な施策について、当然考えていかなくはならない。昨年行ったアンケート調査での高齢者の意向を、外部の意見も聞き計画にかしっていく。

問 将来における公共施設の統廃合は市民との議論の中で慎重に

答 公共施設等総合管理計画は重要であり、特に個別施設計画の策定は、合併後の施設全体の最適化の維持、財政運営上からも大切なものである。計画策定にあたり将来の財政状況にもよるが、公共施設の統廃合も認識すべきでは。

答 施設の統合は財政面でメリットはあるが、市民サービス低下につながるというマイナスの面がある。今できることをしっかりと進めながら、何をつくり、何をスナップするかは、市民との議論の中で慎重に進めたい。

その他の質問

- 地区の行政区を集約する特別職を置く考えは



特色ある高齢者福祉計画を



国保税はどうなる

問 国民健康保険税は高いので、払うのが大変という声をいつも聞いています。2018年度から始まる都道府県化によって、端的に言って国保税が安くなるのか、高くなるのか伺う。

答 国保の都道府県化によって、移行後は県が市町村ごとの納付額を決定する。国保税が高くなるか安くなるかについては、現在保険料率の算定しており、秋以降示されるということで、現段階では言及できる状況ではない。

問 就学援助は、生活保護法第6条第2項に規定する要保護者と市が要保護者に準ずる程度に困窮していると規定して市の教育委員会が認められた準要保護者を対象としている。2017年度から内容が拡充されたと聞か

答 平成29年3月31日付補助金交付要綱の改正について、文部科学省から通知があり、新入児童・生徒の学用品等の予算単価の見直し、同じく制度改正に伴い入学前の支給について適切に対応するよう周知があった。

その他の質問

- ・スマイルキッズパークの運営について
- ・農業振興について



問 国保の県一本化で国保税はどうなるか上がるか下がるか言及できない

渡辺忠夫 議員

問 就学援助の拡充と入学前支給を入学前支給についても周知あった

問 これまでの実績と新年度の取り組みについては政府は、返礼品は三割位と示しているが、本市ではどのように捉えているか。ふるさと納税を利用して、農家支援を行っている。目標を掲げ取り組むべきと考えるが、本市の考えは。

答 国の方針等踏まえながら返礼品については社会通念上の範囲で検討する。農作物については、職員が積極的に足を運んで生産者と情報交換に努める。目標値設定については、金額についての目標値は特に考えていない。

問 認知症の増加に伴う事故災害の多発、行政の果たす役割は大きい。市としての対策、取り組みを尋ねる。免許証自主返納者へ、足に代わるもので何か支援を考えているのか。健康長寿は理想だが、長寿社会を迎える本市の取り組みを尋ねる。

答 病院スタッフ、医師、看護師、社会福祉士等チームで自宅訪問を実施。免許証返納者には、巡回バス、イクタンタクシーの利用券5万円分を交付。7月から申請を受け付ける。後期高齢者検診、百歳体操、生きがいデイサービス等を実施。

その他の質問

- ・人口減対策について、市が進める今年度の事業、若者向け住宅建設、企業誘致、今年度の婚活事業



ふるさと納税の返礼品に特産品を利用しては



問 ふるさと納税の目標は金額目標は特に考えていない

根本七太 議員

問 高齢化社会、行政の果たす役割は認知症早期集中支援チームで対応

問 認知症の増加に伴う事故災害の多発、行政の果たす役割は大きい。市としての対策、取り組みを尋ねる。

答 病院スタッフ、医師、看護師、社会福祉士等チームで自宅訪問を実施。免許証返納者には、巡回バス、イクタンタクシーの利用券5万円分を交付。7月から申請を受け付ける。後期高齢者検診、百歳体操、生きがいデイサービス等を実施。



現在本築堤工事中の上ノ橋付近



阿武隈川本築堤事業の進捗状況は

平成31年度の完成を目指している

三瓶裕司
議員

問 Aゾーン（昭代橋下流）については右岸・左岸とも完成しているが、現在着工中のBゾーン（上町・中條・下町・荒町）、Cゾーン（鳴瀬・太郎丸）築堤全体および高木地区も含めた進捗状況、完成予定は。

答 Aゾーンは堤防本体工事が完了、B1ゾーンの荒町地区は29年度の完成予定、B13ゾーンは用地協議中、B14ゾーンは今年度より用地取得に入る。Cゾーンは現在着工中である。高木地区を含め事業全体の完成は平成31年度を目標としている。

問 市街地・西部地区の宅地化が進んでいる現状で、大規模な住宅地の開発であれば排水路・調整池などで雨水対策がなされるが、個々に宅地化が進んでいる状況で、将来を見据えての治水対策の考えは。

答 小規模な宅地化が進むと雨水流出の時間も早くなり低地部での浸水被害が懸念される。ゲリラ豪雨や浸水被害の状況から、万世・千代田地区等の被害を軽減するため、本宮市排水対策基本計画策定委員会を組織し、排水対策を進めていく。



子どもの国際交流、官民一体で進めては 交流は市民と連携し、事業展開を

勤
山本
議員

問 国際性豊かな人材育成を目的に、各中学校の生徒も英国訪問に参加予定である。本宮ライオンズクラブYCE事業で海外青少年のホームステイを受け入れた経緯がある。子どもの交流は官民一体での展開が望ましいが、市の見解を伺う。

答 今回の英国訪問は本市の国際交流事業として初めての事業。訪問を契機とし、新たな関係を構築しながら、子どもたちの人材育成につながる交流を官民一体となり、市民の方々とも連携を図り今後の国際交流事業の展開につなげていきたい。

仮設住宅の集約を図り、入居の延長を 仮設住宅、恵向公園1カ所に集約

問 来年3月で仮設住宅は入居期限となる。高齢化等、色々な状況で仮設住宅からの退去が困難な方もいると考える。仮設住宅の集約を図り、入居延長等生活を続けられるよう便宜を図るべきでは。市の見解は。

答 仮設住宅の集約化についてはデリケートな問題である。避難されている皆さんの経済的負担とならないよう浪江町と協議していきたい。浪江町の意向としては恵向公園1カ所に集約を図り、その他の仮設住宅については市に返還となる。

その他の質問

- ・高齢化社会に備えた介護の取り組みは



恵向公園に仮設住宅を集約

声



6月定例会を傍聴された方は15人でした。今回はその中から川名克夫さん（本宮字館町）に傍聴の感想をお聞きしました。

議会傍聴感想

私は本宮市の現況、実情を知り得る市議会定例会を傍聴することとし、一昨年12月から一般質問を中心に参加させていたいております。議員の様々な質問に対して執行部から質問に対する答弁がなされ、市の事業方針や動向、考え方をよく知ることができました。執行部の答弁では、もっと一歩進んだ前向きな考えを示されても良いのではと思う部分もありました。

気になる質問がありました。それは公共施設等の管理計画について、今後必要となる資金で将来、毎年平均19・3億円が不足する予測が出ていることです。執行部の答弁では、あくまで国の指針で出された計算であり、本市では補助金等を活用して対応することとしたが、私は少子高齢化社会による人口・税収の減少が予測され、将来に不安を覚えました。早めの計画、対応を希望します。

また、残念な事が二つほどありました。一つは本市の現況、実情を知り得る機会を無にする傍聴者の少なさです。市民ももっと関心を持ち、自分の住む町を良くするため、傍聴に行き意見を述べるべきと思います。二つ目は、議員の一般質問する方が偏っていること、年に一度も質問に立たない方がいることです。市・市民のためにと立候補し、選ばれし人々であります。市民・支援してくれた有権者の人々のためにも、質問を行うよう希望します。



川名 克夫 さん

2年間ありがとうございました！



次回**9月定例議会**は
9月5日に開会予定です。
請願・陳情の締め切りは
8月24日(16時まで)です。

※なお、正式な日程は議会運営
委員会で決定します。
問い合わせ TEL 24-5435(直通)

あとがき

近年の異常気象の原因として色々な説が言われておりますが、梅雨入りの遅かった今年、これからの天候は穏やかであってほしいものです。

議会だよりも今回で第48号となりました。先進自治体等を参考に委員一同、分かりやすい、読みやすい紙面づくりに2年間努めてまいりました。

次号からは、広報広聴委員会となり委員の構成も変わり、さらに皆さんに親しまれる紙面づくりを進めていくこととなります。これからもご愛読くださいますように…。

(渡辺秀)

発行責任者 渡辺由紀雄
議長 渡辺由紀雄
広報特別委員会 長 渡辺由紀雄
委員 菅野 健治
副委員長 橋本 善壽
委員 菅野 善壽
委員 斎藤 雅彦
委員 石橋 今朝夫
委員 三瓶 今夫
委員 山本 幹夫
委員 国分 勝広
委員 渡辺 秀雄